

# 市民の安心安全のため

## 永久停止

平成23年市議会9月定例会最終日、牧之原市議会は、「浜岡原発は確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り永久停止にすべきである」と決議。同日、市長もこれを支持し「永久停止」を表明しました。現在、中部電力では防潮堤の整備などの津波対策や電源確保対策、冷却水確保対策などの安全対策に取り組んでいます。

問い合わせ 牧之原市防災監 鈴木 ㊞ (53) 0058



災害直後の南相馬市の様子(上下写真:南相馬市提供)



### 福島第一原発、事故原因の全容 どこか事故原因の全容 解説も未だ不十分

福島第一原発事故から3年が経過した今でも、原発の周辺地域では、10万人を超す人が避難生活を余儀なくされています。自宅に戻ることもできず、職や財産を失い家族とも離散し、長き歳月をかけて築いてきた文化や歴史、地域コミュニティは全て崩壊してしまいました。未だに事故の収束どころか事故原因の全容解説についても不十分な状況です。



**浜岡原発から半径31キロ圏に約90万人の住民**

他の原発の稼働停止とは決定的に異なっています。

また、浜岡原発は、「原子炉立地審査指針」が示す原発立地地域としての状況が、他の地域とは大きく異なっています。

**原発立地地域として適しているか  
海域**

浜岡原発は、南海トラフ巨大地震の震源域の真上に立地しています。また、今後30年内にマグニチュード8から9の地震発生の確率は、70から80%とされています。

**浜岡原発から半径31キロ圏に約90万人の住民**

国内の原発の中で、原発から31キロ圏に住む人口は、茨城県に立地している東海原発の98万人に次いで、多い状況です。50キロ圏では、浜岡原発の周辺人口が約210万人と圧倒的に多くなっています。

**万が一となれば、経済や生活への打撃は全国的**

浜岡原発から半径31キロ圏内には、東海道新幹線や東名高速道路、新東名高速道路、東海道線、国道1号など日本東西を結ぶ大動脈が走っています。さらに、富士山静岡空港や御前崎港など主要な交通網が含まれます。また、周辺には、自動車産業など、日本のものづくりを支える主要産業の事業者や中小の関連企業も集積しています。流通や経済への打撃、そして、私たちの生活にも大きな影響が生じる可能性があります。

### 原発周辺に人口が多い原発

順位	原発	人口(人)
1	東海第二(茨城県)	約98万
2	浜岡(静岡県)	約86万8千
3	島根(島根県)	約47万
4	柏崎刈羽(新潟県)	約46万7千
5	敦賀(福井県)	約33万

私たちの暮らしを変えてしまった原発事故

平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、原子力発電所の立地自治体でない南相馬市は甚大な被害を被っています。一時6万人以上が市外への避難を余儀なくされ、3年4ヶ月が経った現在もなお2万人を超える市民が市外へ避難しております。その内7千人以上が転出してしまいました。また、市内の仮設住宅には6千人弱が避難生活を強いられておりま

原発事故は家族をバラバラにするばかりでなく、時間の経過とともに住民の精神的苦痛も酷くなってきております。原発事故は家族をバラバラにするばかりでなく、時に経験したことのないことです。人間だけでなく全ての動物、植物に悪影響を及ぼし、地球環境を汚染し後世に負担を強いることは避けなければならないのです。

原子力発電を「重要なベスロード電源」と位置付け

国は、平成26年4月に国のエネルギー政策の基本となる「エネルギー基本計画」を開議決定しました。

被災地が、復興どころか復旧もなかなか進展していない状況の中で、原子力発電を「重要なベスロード電源」と位置付けました。前政権が掲げた「原発ゼロ」方針から大きく政策を転換しました。また、将来の電力構成の数値目標は明確に示されませんでした。



新規制基準適合性確認審査のための申請報告書を市長に対する中部電力株式会社

浜岡原発事故を経験し国は、従来の設計基準などを見直し、強化するとともに、重大事故発生時における対応基準を新たに設けた「新規制基準」を平成25年7月に施行しました。これを受けて中部電力では浜岡原発4号機の新規制基準適合審査の申請を原子力規制委員会に提出しました。3号機についても、平成26年度中の申請を目指しています。

現在、中部電力が実施している追加対策工事の完了は、4号機が27年9月、3号機では28年9月としています。今回の中止が仮に規制基準に適合していると認められた場合でも、福島第一原発の事故原因や事故処理が収束しない状況、さらには、10万人を超す多くの人たちが故郷を追われ、避難を余儀なくされている現状を捉え、私たち一人一人が浜岡原発の今後についてしっかりと考えていく必要があります。



福島県南相馬市  
桜井 勝延 市長

私たちの暮らしを変えてしまった原発事故

平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、原子力発電所の立地自治体でない南相馬市は甚大な被害を被っています。一時6万人以上が市外への避難を余儀なくされ、3年4ヶ月が経った現在もなお2万人を超える市民が市外へ避難しております。その内7千人以上が転出してしまいました。また、市内の仮設住宅には6千人弱が避難生活を強いられておりま

ことに耐えられますか。「想定外」などという言葉では許されない現実が突きつけられます。このことには、南相馬市でも南相馬市で起きており、復興するためには最も大切な働き手が足りない状況になってしまいます。一方で、立地自治体でない牧之原市でも南相馬市で起きています。仮設住宅での生活や家族とバラバラな生活を強いられ、生業を失い、地域を失う。こんなことにはなりません。原発事故を起きたときに、二度と起こしてはなりません。原発事故を起きたための最善策は原発を再稼働させない、造らなければなりません。